

2027年3月期第1四半期 決算補足資料

株式会社 京 写

証券コード：6837

2026年 8月 7日

(単位：百万円)

連結	前期実績 (2026年3月期1Q)	当期実績 (2027年3月期1Q)	増減額	前期比
売上高	6,118	6,495	+376	106.2%
営業利益	183	361	+178	197.3%
経常利益	137	260	+122	188.8%
親会社株主に帰属 する当四半期純利益	110	162	+52	147.3%
営業利益率	3.0%	5.6%		
為替 レート				
インドネシア(US\$)	144.59	159.49	14.90	110.3%
バングラデシュ(US\$)	152.60	156.86	4.26	102.8%
中国・香港(HK\$)	19.61	20.08	0.47	102.4%

■ 決算総括 → 連結増収・増益

■ 国内の状況 → 増収・増益

- ・基板は家電製品や新規の自動車向けの売上増加、金属基板の受注増により増収
- ・実装関連は実装の航空機、AIサーバー等の産業機器向け受注増加
- ・原材料・製造経費等の高騰に対し、基板の販売価格適正化の取り組みと実装事業の増収により増益

■ 海外の状況 → 増収・増益

- ・インドネシアで増産体制が整い事務機分野を中心に大幅受注増加により増収増益
- ・インド向け家電製品が引き続き堅調



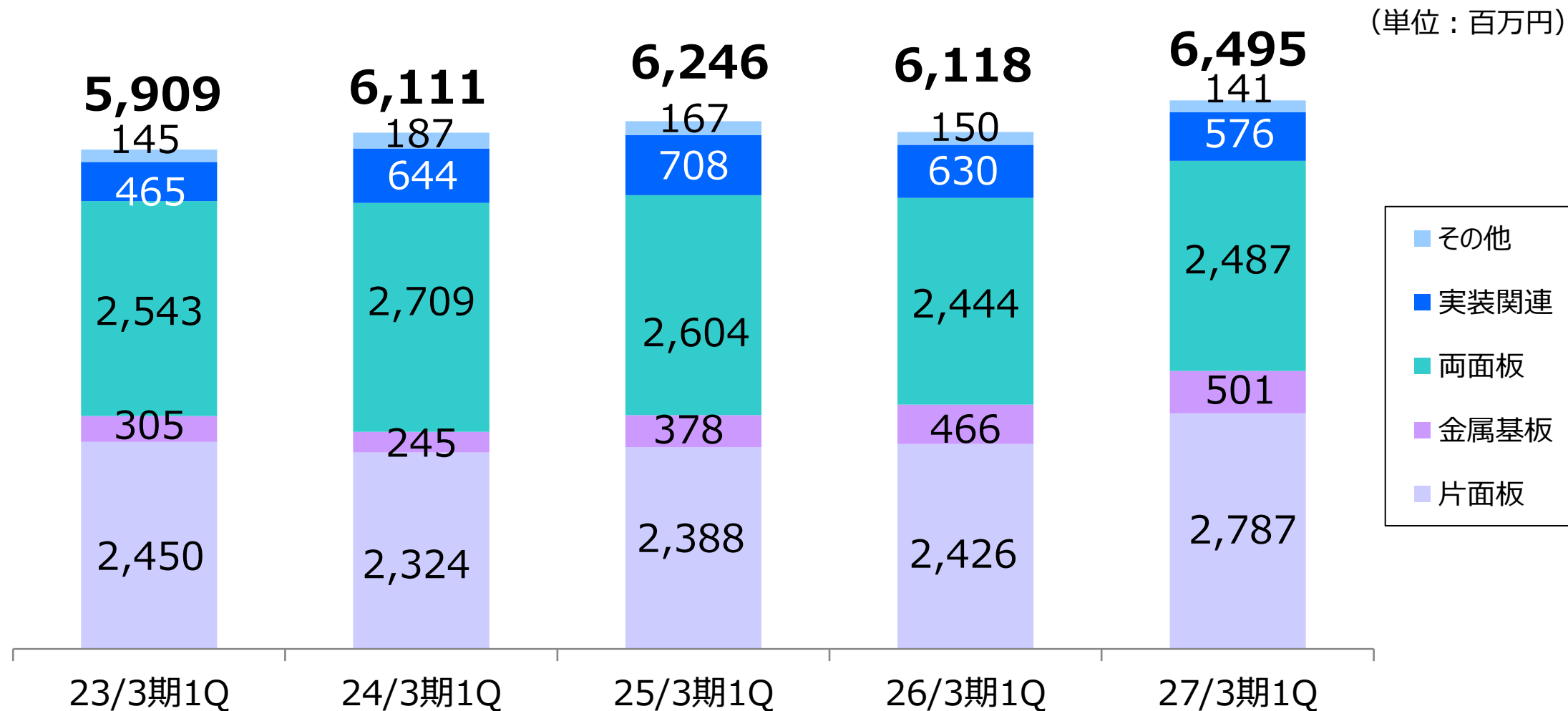
地域別セグメント業績

拠点		前期実績 (2026年3月期1Q)		当期実績 (2027年3月期1Q)		増減		概要
		百万円	利益率	百万円	利益率	百万円	率	
連結	売上高	6,118	3.0%	6,495	5.6%	+376	+6.2%	【日本】基板:家電製品、新規の自動車等で増収、原材料等の高騰に対し販売価格適正化の取り組み 実装:航空機、AIサーバー向け産業機器の受注好調 【中国】受注減、原材料の高騰、人件費等の増加で減益 【インドネシア】増産体制が整い事務機分野を中心に大幅受注増加 【ベトナム】家電製品は増加も自動車向け受注減により減収減益
	営業利益	183		361		+178	+97.3%	
日本	売上高	2,560	-	2,767	4.6%	+207	+8.1%	
	営業利益	△ 71		126		+198	-	
中国	売上高	3,332	7.3%	3,303	6.2%	△ 28	△0.9%	
	営業利益	244		205		△ 38	△15.9%	
インドネシア	売上高	622	-	867	4.5%	+245	+39.5%	
	営業利益	△ 56		38		+95	-	
メキシコ	売上高	37	12.5%	34	1.2%	△ 2	△7.4%	
	営業利益	4		0		△ 4	△91.2%	
ベトナム	売上高	1,052	1.5%	913	-	△ 138	△13.2%	
	営業利益	15		△ 36		△ 52	-	

※売上高にセグメント間の内部取引高を含む



■ 事務機、家電製品向け片面基板の増加、金属基板の増加



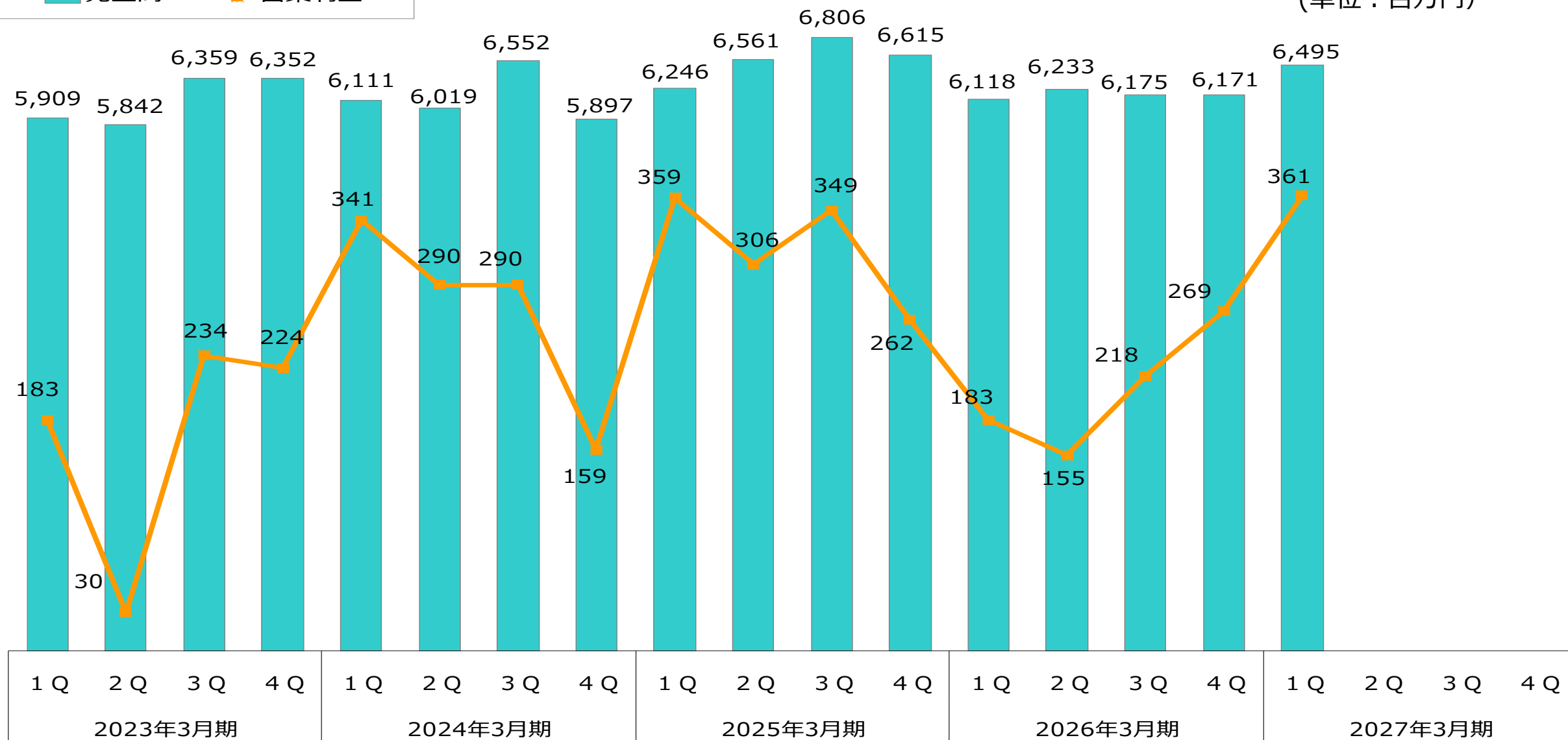
※両面板に多層板と銀スルーホール基板を含む



四半期毎の業績推移



(単位：百万円)





KYOSHA

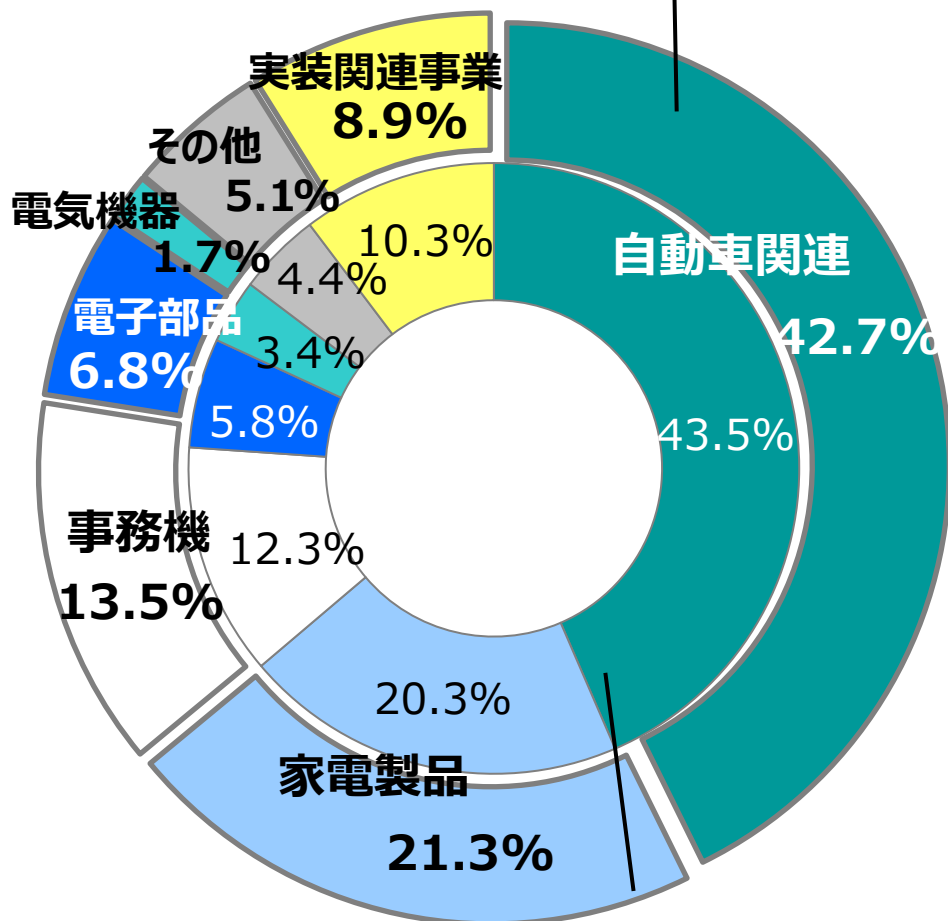
用途別売上高

6

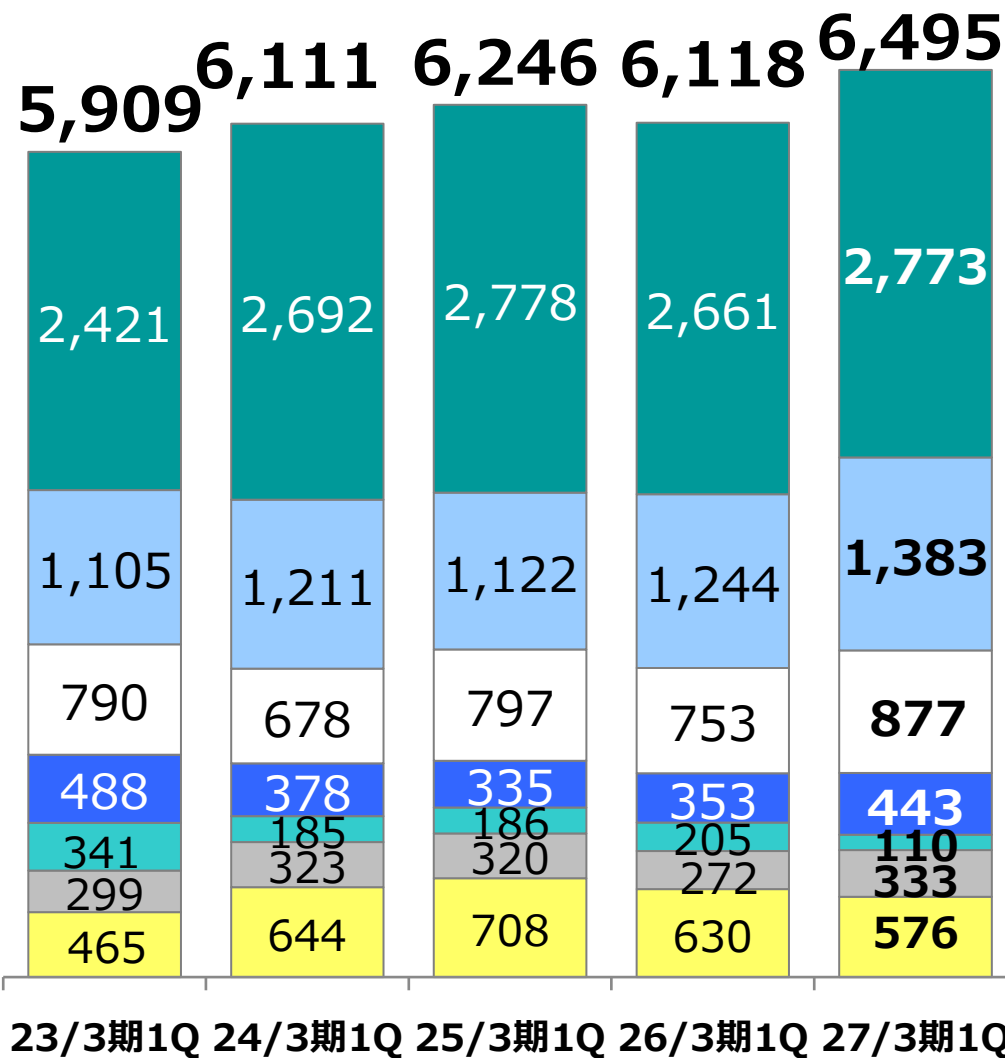
■主力の自動車関連、家電製品、事務機の増加

(単位:百万円)

外：27年3月期1Q（当期）



内：26年3月期1Q（前期）



- **自動車関連**
ライト、電装品
カーオーディオ
- **家電製品**
LED照明、エアコン
炊飯器、冷蔵庫
- **事務機**
複写機、プリンター
- **電子部品**
電源、モーター、センサー
- **電気機器**
スマートメーター、計測機器
電動工具
- **その他**
映像機器、音響機器
アミューズメント等
- **実装関連事業**
実装、治具

(単位:百万円)

連結	業績予想 (2027年3月期)	前期比	当第1四半期 実績	進捗率
売上高	25,000	101.2%	6,495	26.0%
営業利益	1,100	133.2%	361	32.9%
経常利益	800	146.2%	260	32.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	430	549.0%	162	37.8%
配当予想(円)	9.00	+4.00	—	—
配当性向(%)	30.5%		—	—
US\$為替(インドネシア)	150.00		159.49	
US\$為替(ベトナム)	150.00		156.86	
HK\$為替(中国・香港)	19.30		20.08	



本資料には、当社グループの将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。

これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信にもとづく見込みです。

また経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実性も多分に含んでいます。

それゆえ実際の業績は当社の見込とは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。